

Title	V. S. ナイポール著, 工藤昭雄訳 インド：傷ついた文明
Sub Title	V. S. Naipaul, India : a wounded civilization, London, 1977, translated by Akio Kudo
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1979
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.72, No.2 (1979. 4) ,p.266(156)- 268(158)
JaLC DOI	10.14991/001.19790401-0156
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19790401-0156

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

V. S. ナイポール著、工藤昭雄訳

『インド—傷ついた文明』

第2次大戦後のインドは、ネルーの指導の下に新興独立国家として、またいわゆる平和五原則を唱え、非同盟諸国のチャンピオンとしてはなばなく登場したことはわれわれの記憶に新しい。

しかし最近のインドはどうも冴えない。なんとなく沈滞した空気の中かで頹廢した老大国という印象を拭うことができない。カンボジアのポルポト政権の失脚とこれにつづくヴェトナムのカンボジア新政権への支援声明、中国のこれにたいする非難と中越国境紛争の激化、そしてこのような状況に対応するソ連および中国の緊張した関係、また最近のめまぐるしい状況の中かでひととき目立ったのはイランのパーレビ国王の亡命とこれにつづくバクチュアル政権の崩壊そしてホメイニ師を指導者とするイスラム共和政権の誕生がみられる。このような中東および南アジアにおけるはげしい激動の連続にもかかわらず、大国インドはまったく反応を示さない。インディラ・ガンジー首相の失政、人口抑制政策としての断種法にみられるような人権圧迫政策がガンジー政権を崩壊させる原因になったとしても、その後のインドの状況は暗く、周囲の激動の中かで戦乱に捲き込まれるのを極度に警戒しつつあるタイ国に比べても、絶望的のように見える。

いわゆる第三世界が、中国、日本や南北朝鮮などの東アジアの諸国を除く東南アジアおよびアフリカ大陸の諸国を意味するとすれば、1960年以後、これらの国々のなかにその経済および政治状況によって、およそ3つのグループが発生した。ひとつはいうまでもなく、産油国グループで、イラン、イラク、サウジアラビア、クウェートなどの石油供給を原資として国の近代化を急ぎつつある豊かな国々である。これに反して、エジプト、インド、スリランカをはじめ石油資源に恵まれない大部分のアフリカの諸国があり、いまなお絶望的な貧困の状態におかれている。しかしこのなかでインドネシア、フィリピンおよびタイ国では、独裁的権力と民衆との対立矛盾ははげしく、幾多の政情不安に悩まされながら、しかもなお近代化への強烈な意欲に燃えているかにみえ、東南アジア諸国連合（アセアン）

の指導権は、これら3国の間に争われると思われるが、それにしてもインドの影は薄く、かつてのバンドン会議において発揮された輝かしい指導力は、いまや地を払った感がある。インドは何故、近代化への競争において決定的におくれをとろうとしているのか。おそらく宗教、とりわけヒンズー教がこれに大きく関係しているのではなからうか。

「宗教と近代化」の問題は、古くしてつねに新しい問題である。マックス・ヴェーバーは、近代産業資本家層のエートスを宗教改革後のプロテスタンティズム、とりわけ戒律のもっともきびしいカルヴァンの教理に見出し、この宗教的倫理に燃える中産の生産者層が自生的な資本主義発展の担い手となったのだという。そしてそのゆえに資本主義は、自然発生的にはヨーロッパの土壤にのみ固有に生育したのだといわれる。わが国の場合どうか。わが国の風土に定着した仏教は、精神生活の面ではつねに無常感を呼びおこしたけれども、葬祭のための儀式にとどまり、精神生活全体を根底から揺り動かすまでには到底なっていない。これに比べると、神道の方が、精神への浸透力という点で質的には仏教よりはるかに強烈であるにしても、しかしその及ぶ範囲は、きわめて限られており、何よりもその非合理主義と神秘的な神がかり的志向が「民主化」された一般大衆との間に強い違和感を醸し出し、その影響力はほとんどとるに足らない。こうした無宗教的雰囲気は実に、日本資本主義を、かくも高度に比類ないものにしたのではなからうか。

つまり、宗教と資本主義との関連についていえば、近代ヨーロッパにおいては、資本主義は、プロテスタンティズムの世俗化の過程を通じて、まことに比類ないものとして成長したのにたいし、わが国においては、そのいちじるしい無宗教的雰囲気の故に、アジアでもっとも早く資本主義が発展したといえるのであろう。何故なら、キリスト教とりわけプロテスタンティズムのような合理性をもたないアジア的宗教が、風土的にたんに葬祭のためにのみ存在するとすれば、市民社会形成はきわめて未発達であるにもかかわらず、資本主義技術の導入の障害をなすものは何物も存在しない。明治以来、わが国資本主義の急速な発展と、とりわけ戦後の高度成長の秘密はここにある。これとまったく対照的なのはインドであろう。ここでは、ヨーロッパの場合とおなじく、宗教が世俗化し、大衆の生活信条に深く投影しているけれども、ヒンズー教はまったく非合理主義の世界であり、生活の合理化を推進すると

ころか、古代的な瞑想のなかに民衆を誘い込む。著者ナイポールは、こうしたインドの文明の一側面を本書によって生き生きと物語っている。

私はこの書を読むまでは、インドの立ちおくれ、そのいかんともしがたい頽廃は、もっとも徹底的にインドを搾取したイギリスの帝国主義政策の結果であると考えていた。しかしこの書を読んだ今、私は意見を少し変えなければならなかった。インドの近代化を阻み、それを傷つけ、そして国民を貧困の淵におしおしているものは、ヒンズー教とその教理であり、しかもその上に、インド人全体を根強く支配しているガンジー主義であるような気がする。この書物は何よりもまずガンジー主義の本質について徹底的に暴露してくれる。著者は、数千年にさかのぼるインド文明の伝統への回帰と近代化への熱望の矛盾をつぎのような表現で云いあらわしている。

「イギリスの統治時代に、苦い従属の時期ではあるけれども、インドにとって知的徴募の時代であったこの時期に、インドの民族主義はインドの過去を宣揚し、宗教は政治的覚悟と解けがたくからみ合っていたのである。しかし独立インドは五ヶ年計画を、工業化を、民主主義の実践をかかげて変革に投資した。民族的自尊心の懐古趣味と新時代の希望とのあいだにはつねに矛盾が存在した。その矛盾がついに文明を叩き割ってしまったのである」(本書、16~17頁)。

かつてガンディー主義、彼の無抵抗主義による不服従運動は民族主義的英雄行為であり、熱いナショナリズムの抗議行動であり、インド人の魂のプロテストとしてみられてきた。しかし独立を達成した現在は異なる。「ガンディーの非暴力がガンディーの意図とは反対のものに墮落している……非暴力はひとつの行動形式、社会的良心の刺戟剤ではない。穏やかな安らぎを確保する手段にすぎない。それは無為であり不干渉であり社会的無関心である」(27頁)。植民地時代にはガンディーは、きわめて天才的に寂靜主義と宗教的自己愛というヒンズー的美徳を反英運動に利用することを想いついたのであって、ガンディーによって独立闘争の間に気高いものとして仕立て上げられたにもかかわらず、独立とともに生じた再生と成長によって解体しはじめたのであった。

インドはまことに不思議な国である。この書は、インド生まれの評論家によるインド文明の批判であるとともに、これを通じて貧しいアジア全住民の精神構造

に肉迫しようとするものようである。夜間、十万人の人間が寝ているといわれるボンベイの舗道、自分自身と自分の来世における生活にたいする義務を思いおこさせるものとして、ヒンズーにとって大切なもの乞いの観念、4階ないし5階の長屋街の家族一部屋の間取り、そしてそこに8人も家族が今なおひしめて生活することも珍しくはない。村の生活のなかでは、電灯と用意された水と屋外便所、この全部をもっているのは村長ひとりという生活、きびしいカースト制度の障壁、このように貧困で不潔なインドはまた核爆発の実験を行った「強国」でもあるし、村の共同企画として灌漑工事が行われ、「ある者に開発は新世界をかいま見せ、他の者をいっそう固く旧世界につなぎとめ、土地所有者と土地のない者との較差をひろげた」(119頁)。こうした状況にとって、ガンディー主義の国民会議派は何も問題を解決しえないというのが著者の見解である。

この書を読む者は、ガンディーが民族主義者、抵抗運動の闘士というよりは、何よりもヒンズー教徒であることを感ずるであろう。ガンディー主義の形成は、1888年、彼のイギリスへの出発、3年間にわたるイギリス留学とそこで弁護士試験に合格、そして帰国、2年後に旅と冒険を求めて南アフリカへ出発し、ガンディー主義を完成したといわれる。しかしその冒険も内面的であることによって、「外界は内面に影響を与えるかぎりにおいてのみ問題となる」(138頁)のであり、瞑想と沈黙という没我の法悦こそヒンズーの世界であった。その結果、きわめて未発達な自我の状態にある民衆が、農村における根強い共同体的な規制のなかで安易な生活を食るとき、個人主義的な、自己を主張する近代的な成熟した個性は、孤立する。ガンディー主義はまさに、「近代的な成熟した自我」を代表するのではなく、「未発達の自我」を代表するというのが著者の見解のようである。「インドではあらゆる人がガンディー主義者である」(211頁)という。そしてガンディーの国民会議派は農村に大衆的基盤をもち、「インド人は5人のうち4人までが農村に暮しており、会議派は依然として農村組織をもつインド唯一の政党であり……農村では会議派は依然としてガンディーの党である」(205頁)。こうした前近代的体質をもつ会議派が、依然として政権を担当しつづけるとき、第三世界全体を洗う近代化の激流のなかで方向を見失ったことは当然である。

私はいま、この書物を読んで、ガンディー首相の苦

悩がわかるような気がする。第2次大戦中の1943年、ネルーの「娘インデラへの手紙」を読んだが、そのなかで彼がインドのやりきれない程の貧困とインド人の精神的立ちおくれを憂え、日露戦争における日本の勝利のアジア人にあたえた衝撃を感動的に物語っていることを記憶している。父ネルーの遺志をついで、貧困と闘っている彼女もまた、父が国民会議派のイデオロギーとしてのガンディー主義から強い影響をうけていたのと同じく、ガンディー主義の呪縛から自由にはなりえないのではないか。ナショナリズムと社会主義のはげしい渦のなかで新しい途を模索している東南アジアのなかで、インドは、伝統的な古代的な瞑想と沈黙のなかで、いつまでガンディー主義を墨守することができるだろうか。〔1978年、岩波書店、B6判、251頁、1,100円〕

飯 田 鼎
(経済学部教授)

“Trade Negotiation in the Tokyo Round—A Quantitative Assessment”

by William R. Cline, Noboru Kawanabe T. O. M. Kronsjo and Thomas Williams., 1978. The Brookings Institution

東京ラウンド貿易交渉は、いくつかの曲折を経てようやく最終結着の段階を迎えようとしている。ケネディラウンド後の世界貿易秩序の構築を目指し、1973年のGATT閣僚会議が東京宣言を採択してから実に5年を超える長丁場の交渉となった。この間におきた石油危機に端を発する、先進国と非産油途上国での国際収支の大幅赤字、インフレの加速、個人消費停滞と民間設備投資の縮小による長期の不況などによって、各国は国内経済への対応におわれた。そしてようやく実質的な交渉が再開されたのは1975年に入ってからであった。しかし、その後も農産物についても自由化の促進を求めるアメリカの主張とECとの対立、工業化志

向の強い開発途上国の現行特惠制度と一般関税引下げとの利害調整等々と交渉は難航した。前回の貿易交渉を通じて先進国関税水準はすでにかかなり低くなっているため、今回は非関税障壁にも焦点があてられた。しかし、これらは各国の国内事情から長年来の懸案事項である場合が多く、これが交渉を更にむずかしいものにした。

本書は、東京ラウンド交渉の結果おこるであろう世界経済及び各国経済へのインパクトを計量的に把握しようとしたところみの一つである⁽¹⁾。東京ラウンドの上記の特徴から貿易自由化は関税及び非関税障壁の撤廃によっておきる貿易への影響を、(1)貿易量の変化、(2)経済的厚生の上昇、(3)雇用への影響、(4)為替相場の4つに分けて分析している。国別の研究としては、アメリカ合衆国、EEC、日本、カナダ、オーストリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、オーストラリア、ニュージーランドが含まれ、これに発展途上国貿易への影響がつけ加えられている。

本書の分析がケネディラウンド貿易交渉の際に行われ計量分析⁽²⁾に較べて優れている点は、各国の非関税障壁⁽³⁾の現状への検討が行われていることと、国内雇用へのインパクトが数量的にとらえられていることである。石油危機後の先進諸国ではおしなべて失業率が高く、輸入拡大に対する労働界の警戒心と反発は強い。従って、今回の東京ラウンドのような多角的貿易交渉の際には自国の貿易自由化による輸入拡大と、他国での輸入障壁撤廃による輸出増加がどのようなネットの雇用変化をもたらすかが、国内説得の一つの焦点となるろう。もとより輸入増によって雇用機会が失われる産業や職種は、輸出増によって雇用機会がふえるものと同じではない。そこで当然のことながら、労働移動や労働の再教育訓練といった国内的調整が自由化を円滑に進めるうえで大切である。

各国の非関税障壁については、これまで制度的な研究が主に行われてきた。しかし非関税障壁を各国間で比較したり、それがどれだけ貿易取引の拡大を阻んで

注(1) 本書の他に最近発表された多角的貿易交渉の優れた計量分析としては、A. V. Deardorff, R. M. Stern and C. F. Baum, “A Multi-Country Simulation of the Employment and Exchange-Rate Effects of Post Kennedy Round Tariff Reduction” (University of Michigan, 1976; processed). R. E. Baldwin “Trade and Employment Effects in the United States of Multilateral Tariff Reductions” (Washington, D. C. 1975).

(2) 例えば、B. Balassa and M. E. Kreinin, “Trade Liberalization under the Kennedy Round; The Static Effects” (The Review of Economics and Statistics, May, 1967).

(3) 各国の非関税障壁については多くの研究が発表されているが、総括的なものとしては、R. E. Baldwin “Non-Tariff Distortions of International Trade” (1970 Brookings Institution).